

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社イトーキ

上場取引所 URL http://www.itoki.jp/ 東

コード番号 7972 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平井 嘉朗

常務執行役員 管理本部長 問合せ先責任者 (役職名)

(氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910

四半期報告書提出予定日

2019年11月11日

配当支払開始予定日

: 無

四半期決算補足説明資料作成の有無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	92, 137	8. 2	1, 472	18. 0	1, 510	△3.3	456	△51.8
2018年12月期第3四半期	85, 186	5. 1	1, 247	△51.4	1, 561	△45.1	947	△48. 0
(注) 包括利益 2019年12月期	第3四半期	533百7	5円(△42.2%) 2018年	E12月期第3月	9半期	922百万円($\triangle 60.5\%$

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 釒	浅
2019年12月期第3四半期	10.00	_	-
2018年12月期第3四半期	20. 78	_	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年12月期第3四半期 2018年12月期	百万円 108, 391 108, 710	百万円 46, 651 47, 504	% 42. 6 43. 1	円 銭 1, 011. 77 1, 027. 45

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 46,201百万円

2018年12月期 46,857百万円

- (注)1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間 の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指 標等となっております。
 - 2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連す る主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

2. 配当の状況

- : HO - 37 P(7)									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭				
2018年12月期	_	0.00	_	13. 00	13. 00				
2019年12月期	_	0.00	_						
2019年12月期(予想)				13. 00	13. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は 対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123, 000	3.6	3, 100	60.8	3, 000	26. 7	1, 700	△1.5	37. 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想については新規事業の立上げの遅れ等の不確定要素を勘案、変動する可能性がありますが、今後修正を要す る場合には速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 ①以外の会計方針の変更
 会計上の見積りの変更
 無
 修正再表示

: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	45, 664, 437株	2018年12月期	45, 605, 237株
2019年12月期3Q	685株	2018年12月期	52株
2019年12月期3Q	45, 631, 089株	2018年12月期3Q	45, 579, 737株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	当半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
	(追加情報)	9
	(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦に伴う中国経済の先行きや原油価格の上昇、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の2年目として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでいます。

オフィス関連事業においては、当社グループの「働き方変革」の中核となる新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK (イトーキ・トウキョウ・ゾーク)」を通じた積極的な営業活動を展開し、商談機会の創出に努めました。また、設備機器関連事業においても国を挙げて進められている働き方改革の効果や人手不足の解消を目指した積極的な設備投資などの影響により、生産工場や物流センター、研究施設などにおける受注が好調に推移しました。

その他事業のパーソナル環境事業においては、鎌倉市役所・東京大学・地域住民・イトーキが協働し、社会と地域の課題解決に取り組んでいる鎌倉リビングラボにおいて共同開発したテレワーク用家具「ONOFF」「UBIQ」、ゲーミングチェアの優れた特徴を生かした高機能タスクチェア「X FOCUS CHAIR」などのオンライン販売を開始するなどビジネスモデルの改革を進めています。

新規事業におきましては、GlobalTreehouse㈱が運営する「Aoyama Treehouse」のマインドフィットネススペースやレストラン、200人が収容可能なイベントスペース、イノベーションカリキュラムなどを活用いただける会員企業の獲得活動を開始しました。

この結果、売上高は921億37百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は14億72百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は15億10百万円(前年同期比3.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、国内事業は首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案や、働き方改革に即したソリューションの提案など中長期的な視点に立ったお客様との関係構築に努めた結果、本社オフィス移転による家賃負担増があったものの、売上高・営業利益ともに堅調に推移しました。一方、新規事業であるGlobalTreehouse事業は、設備投資や人材採用、プロモーションなどに係る費用が増加しました。

海外事業は、中国における営業体制の再構築と米中貿易摩擦などによる売上高・営業利益の減少などの影響がありました。

その結果、業績につきましては、売上高494億70百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益14億14百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、物流設備のシステマストリーマーSASや公共施設のデジタルサイネージや美術館・博物館向けの展示ケースの受注が好調に推移したほか、グループ会社である㈱ダルトンとTarkus Interior Pte Ltdが堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高407億35百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益3億46百万円(前年同期 は4億49百万円の営業損失)となりました。

「その他」

その他事業につきましては、パーソナル環境事業においてはライフスタイルの変化や少子化を要因とした競争環境激化の影響が続くなか、差別化を図るべく販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革に継続して取り組みました。学習机などの子ども向け家具のほか、働き方改革の推進で増加している在宅ワークに対応するタスクチェアやデスクの発売も開始しました。また、新たなカテゴリーとして発売したゲーミングチェア2種を「東京ゲームショウ2019」に初出展しプロモーションを行うなど、新たな販路の拡大にも取り組みました。こうした様々な取り組みを積極的に推進していますが、再成長軌道に乗るには時間を要しており、減収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高19億32百万円(前年同期比7.7%減)、営業損失2億88百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円減少し、1,083億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億39百万円、有形固定資産が15億78百万円、無形固定資産が5億8百万円増加し、受取手形及び売掛金が71億8百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億34百万円増加し、617億39百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億24百万円、長期借入金が24億75百万円増加し、支払手形及び買掛金が19億11百万円、退職給付に係る負債が10億17百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億53百万円減少し、466億51百万円となりました。これは主に、非支配株主との取引等により資本剰余金が5億81百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント下落し42.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月13日の「平成30年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想については新規事業の立上げの遅れ等の不確定要素を勘案、変動する可能性がありますが、今後修正を要する場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	光 速体入到 左座	小 傑 o 田 小 和 本 什 人 n Hu Hi
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 229	18, 56
受取手形及び売掛金	33, 160	26, 05
電子記録債権	1,837	2, 09
有価証券	300	-
商品及び製品	4, 501	4, 35
仕掛品	1, 957	2, 38
原材料及び貯蔵品	2, 276	2, 55
その他	1, 362	1, 54
貸倒引当金	△446	△48
流動資産合計	61, 180	57, 07
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11, 058	11, 63
土地	9, 613	9, 61
その他(純額)	5, 689	6, 69
有形固定資産合計	26, 361	27, 94
無形固定資産		
のれん	2, 969	2, 56
その他	1, 490	2, 40
無形固定資産合計	4, 459	4, 96
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 422	6, 77
長期貸付金	32	
繰延税金資産	1,830	1,82
退職給付に係る資産	1, 272	1, 31
その他	7, 596	8, 18
貸倒引当金	△445	△44
投資その他の資産合計	16, 708	17, 65
固定資産合計	47, 529	50, 55
繰延資産		
開業費		75
繰延資産合計		75
資産合計	108, 710	108, 39

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	<u>(単位:目万円)</u> 当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部	(2010 12/101 H /	(2010 0)100 H)
流動負債		
支払手形及び買掛金	15, 116	13, 204
電子記録債務	7, 764	6, 856
1年内償還予定の社債	74	40
短期借入金	9, 230	11, 455
1年内返済予定の長期借入金	2,009	2, 013
未払法人税等	1, 163	578
未払消費税等	257	629
設備関係支払手形	454	214
賞与引当金	1, 464	1, 658
受注損失引当金	1	1,000
製品保証引当金	39	31
その他	7, 557	6, 511
流動負債合計	45, 133	43, 202
固定負債		10, 201
社債	180	160
長期借入金	4, 097	6, 573
繰延税金負債	469	414
退職給付に係る負債	5, 016	3, 998
役員退職慰労引当金	86	89
製品自主回収関連損失引当金	90	90
その他	6, 129	7, 210
固定負債合計	16, 071	18, 53'
負債合計	61, 205	61, 739
純資産の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,
株主資本		
資本金	5, 277	5, 294
資本剰余金	9, 786	9, 204
利益剰余金	31, 106	30, 876
自己株式	$\triangle 0$	\triangle (
株主資本合計	46, 170	45, 374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1, 078
為替換算調整勘定	139	$\triangle 28$
退職給付に係る調整累計額	△245	△222
その他の包括利益累計額合計	686	820
非支配株主持分	647	450
純資産合計	47, 504	46, 651
負債純資産合計	108, 710	108, 391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

応上高 の第3 四半別連結報書別間 (自 2018年9月30日) 第3 四半別連結報書別間 (自 2019年1月1日 室 2019年9月30日) 売上商 85,186 92,137 売上原価 54,770 60,590 売上終利益 30,416 31,547 販売費及び一般管理費 29,168 30,075 营業外収益 受取利益 11 14 受取配当金 114 14 受取保険金 23 11 その他 312 25 営業外収益合計 607 505 営業外費用 支払利息 127 173 減価償却費 30 3 その他 135 120 営業外費用合計 93 467 産業外費用合計 233 467 産業外費組 1,561 1,510 特別利益 49 8 特別利益 49 8 特別組 20 8 特別組 20 2 投資有価証券評価目 9 0 投資有価証券評価目 3 - 投資商産所知目 9 0 投資商産所知目			(単位:百万円)
売上高 窓 186 186 第 2 137 1 60,590 売上原価 54,770 60,590 売上総利益 30,416 31,547 販売費及び一般管理費 29,168 30,075 営業利益 1,247 1,472 営業外政益 11 14 受取配当金 114 87 受取保険金 23 11 その他 312 251 営業外収益合計 607 505 営業外収益合計 607 505 営業外収益合計 127 173 減価償却費 30 38 開業費債却 127 173 減価償却費 30 38 業業費債却 127 173 減価償却費 30 38 業業費債却 120 120 實業外費用合計 233 467 経済利益 1,510 1,510 特別利益 40 8 投資有価証券売却益 40 8 投資有価証券計機 30 0 投資有価証券計機 30 0 投資有価証券計機		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高 85,186 92,137 売上極価 54,770 60,590 売上総利益 30,416 31,547 販売費及び一般管理費 29,168 30,075 営業利益 1,247 1,472 営業外収益 1 1 4 受取利息 11 14 87 受取貨賃料 146 139 2 ご業外限金 23 11 2 ご業外費用 607 505 6 営業外費用 127 173 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 3 3 1 2 2 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
売上総利益 30,416 31,547 販売費及び一般管理費 29,168 30,075 営業利益 1,247 1,472 資業外域益 1 1 14 受取配当金 114 87 受取管資料 146 139 受取保険金 23 11 その他 312 251 営業外費用 127 173 減価情却費 30 38 開業費償却 - 133 その他 135 120 营業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 293 467 経常利益 486 4 投資有価証券不知益 3 3 特別損失 3 - 國定資産院却積 490 8 特別損失 3 - 國上資産院和損 3 - 製品保証 3 - 製品保証 3 - 製品保証 3 - 製品保証 </td <td>売上高</td> <td></td> <td></td>	売上高		
販売費及び一般管理費 29,168 30,075 営業利益 1,247 1,472 営業外収益 1 4 受取利息 11 87 受取賃貸料 146 139 受取贷赎金 23 11 その他 312 251 賞業外費用 607 505 営業外費用 127 173 減価情却費 30 38 開業費債却 - 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券売却益 3 3 特別利夫 490 8 特別利夫 490 8 特別利夫 3 - 投資有価証券売却積 3 - 投資有価証券評価損 3 - 東島保証利債 3 - 東島保証利債 3 - 東島保証利債 3 - 投資有価証券売却債 <t< td=""><td>売上原価</td><td>54, 770</td><td>60, 590</td></t<>	売上原価	54, 770	60, 590
営業利益 1,247 1,472 営政利息 11 14 受取價当金 114 87 受取保險金 23 11 その他 312 251 営業外収益合計 607 505 営業外収益合計 607 705 資業外費用 127 173 減価償却費 30 38 開業費億期 - 135 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券売却益 3 3 特別利公計 490 8 特別利失 0 0 固定資産廃却損 0 0 固定資産廃却損 84 20 投資有価証券評価損 3 - 契品保証引当金繰入額 39 - その他 11 0 物別損失合計 139 20 税金等調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人稅、住民稅及び事業稅 1,373 1,251 法人稅等合計 1,005 1,103 四半期純利益 907 394 非支配株主に帰属するの半期純損失(人) △66	売上総利益	30, 416	31, 547
営業外収益 11 14 受取配当金 114 87 受取賃貸料 146 139 受取保険金 23 11 その他 312 251 営業外費用 607 505 営業外費用 127 173 滅価値却費 30 38 開業費償却 - 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券完却益 486 4 投資有価証券完均益 490 8 特別利益合計 490 8 特別損失 3 - 國定資産院却損 84 20 投資有価証券評価損 3 - 製品保証引当金繰入額 3 - 製品保証引当金繰入額 10 - 特別損失合計 139 20 投資有価証券評価損 3 - 製品保証引当金繰入額 1,912 1,498 法人稅、全の他	販売費及び一般管理費	29, 168	30, 075
受取利息 11 14 受取賃貸料 116 139 受取保險金 23 11 その他 312 251 営業外収益合計 607 505 営業外費用 127 173 減価償却費 30 38 開業費債却 - 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券売却益 486 4 投資有価証券売却益 490 8 特別損失 490 8 特別損失 90 0 固定資産院却損 0 0 固定資産院却損 84 20 投資有価証券完和損 3 - 製品保証引当金繰入額 3 - 要品保証引当金繰入額 1 0 特別損失合計 139 20 機会調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人稅等同點額 △368 △147 法人稅等合計 1,005 1,105 法人稅等合計 1,205 1,206	営業利益	1, 247	1, 472
受取信貸料 114 87 受取保険金 23 11 その他 312 251 営業外収益合計 607 505 営業外収益合計 80 50 支払利息 127 173 減価償却費 30 38 開業費償却 - 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益合計 490 8 特別利益合計 490 8 特別利長長 4 20 投資有価証券売却益 84 20 投資有価証券市規負 0 0 固定資産院均損 84 20 投資有価証券評価損 3 - 製品保証計当金繰入額 39 - その他 11 0 特別長失計 139 20 税金等調整的四半期純利益 1,912 1,498 法人稅等合計 1,373 1,251 法人稅等合計 1,005 1,103 四半期純和益 907 394 非支配株主に帰属するの △46 △46 <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td>	営業外収益		
受取信貸料 146 139 受取保険金 23 11 その他 312 251 営業外取益合計 607 505 営業外費用 大払利息 127 173 減価償却費 30 38 開業費償却 - 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 3 3 特別利益合計 490 8 特別相失 3 3 國定資産売却損 0 0 固定資産売却損 3 - 製品保証引当金練入額 39 - その他 11 0 特別損失合計 139 20 税金等調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人稅、住民稅び事業稅 1,373 1,251 法人稅等調整額 公36 △147 法人稅等資計 1,005 1,103 四半期純利益 907 394 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △46 △46	受取利息	11	14
受取保険金2311その他312251営業外収益合計607505営業外費用大利息 減価償却費 電業外費用合計 20 電業外費用合計 20 電業外費用合計 20 電業外費用合計 20 20 20 20 20 20 20 	受取配当金	114	87
その他312251営業外収益合計607505営業外費用支払利息127173減価償却費3038開業費償却-133その他135120営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益4864投資有価証券売却益4864投資有価証券売却益33特別損失33財別技3-固定資産院却損00固定資産院知損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人稅、住民稅及び事業稅1,3731,251法人稅等調整額△368△147法人稅等調整額△368△147法人稅等資計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△66	受取賃貸料	146	139
営業外収益合計 607 505 営業外費用 127 173 減価償却費 30 38 開業費償却 — 133 その他 135 120 営業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券売却益 490 8 特別損失 0 0 型定資産売却損 0 0 固定資産除却損 84 20 投資有価証券評価損 3 — 製品保証引当金繰入額 39 — その他 11 0 特別損失合計 139 20 投等調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人税、住民税及び事業税 1,373 1,251 法人税等調整額 △368 △147 法人税等合計 1,005 1,103 四半期純利益 907 394 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △40 △66	受取保険金	23	11
営業外費用 支払利息 127 173 減価償却費 30 38 開業費償却 — 133 その他 135 120 營業外費用合計 293 467 経常利益 1,561 1,510 特別利益 486 4 投資有価証券売却益 486 4 投資有価証券売却益 3 3 特別損失 490 8 特別損失 0 0 固定資産院却損 84 20 投資有価証券評価損 3 - 製品保証引当金繰入額 39 - その他 11 0 特別損失合計 139 20 税金等調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人税、住民税及び事業税 1,373 1,251 法人稅等副整額 △368 △147 法人稅等會計 1,005 1,103 四半期純利益 907 394 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △40 △66	その他	312	251
支払利息127173減価償却費3038開業費償却-133その他135120営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益******固定資産売却益4864投資有価証券売却益33特別損失4908特別損失***0固定資産院却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	営業外収益合計	607	505
減価償却費3038開業費償却一133その他135120営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益******固定資産売却益4864投資有価証券売却益33特別利益合計4908特別損失00固定資産院却損820投資有価証券評価損3一製品保証引当金繰入額39一その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人稅、住民稅及び事業稅1,3731,251法人稅等調整額△368△147法人稅、每合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	営業外費用		
開業費債却一133その他135120営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益4864投資有価証券売却益33特別損失4908特別損失00固定資産院却損00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3一製品保証引当金繰入額39一その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人稅、住民稅及び事業稅1,3731,251法人稅等會計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	支払利息	127	173
その他135120営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益4864投資有価証券売却益33特別損失4908特別損失00固定資産院却損00固定資産除却損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人稅、住民稅及び事業稅1,3731,251法人稅等會計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	減価償却費	30	38
営業外費用合計293467経常利益1,5611,510特別利益4864投資有価証券売却益33特別利益合計4908特別損失00固定資産売却損00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人稅、住民稅及び事業稅1,3731,251法人稅等高計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	開業費償却	_	133
経常利益1,5611,510特別利益4864投資有価証券売却益33特別利益合計4908特別損失00固定資産売却損00固定資産除知損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等商計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	その他	135	120
特別利益 486 4 投資有価証券売却益 3 3 特別利益合計 490 8 特別損失 固定資産売却損 0 0 固定資産除却損 84 20 投資有価証券評価損 3 - 製品保証引当金繰入額 39 - その他 11 0 特別損失合計 139 20 税金等調整前四半期純利益 1,912 1,498 法人税、住民稅及び事業税 1,373 1,251 法人税等調整額 公368 △147 法人税等合計 1,005 1,103 四半期純利益 907 394 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △40 △61	営業外費用合計	293	467
固定資産売却益4864投資有価証券売却益33特別利益合計4908特別損失 固定資産売却損 00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	経常利益	1, 561	1,510
投資有価証券売却益33特別利益合計4908特別損失日定資産売却損00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	特別利益		
特別利益合計4908特別損失日定資産売却損00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	固定資産売却益	486	4
特別損失 固定資産売却損	投資有価証券売却益	3	3
固定資産売却損00固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△40△61	特別利益合計	490	8
固定資産除却損8420投資有価証券評価損3-製品保証引当金繰入額39-その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	特別損失		
投資有価証券評価損 3 - 製品保証引当金繰入額 39 - での他 11 0 139 20 付款の 1392 1,498 法人税、住民税及び事業税 1,373 1,251 法人税等調整額 △368 △147 法人税等合計 1,005 1,103 1,103 1,251 1,005 1,103 1,103 1,251 1,005 1,103 1,103 1,251 1,005 1,103 1,005 1,103 1,103 1,251 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,103 1,005 1,	固定資産売却損	0	0
製品保証引当金繰入額39一その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	固定資産除却損	84	20
その他110特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	投資有価証券評価損	3	_
特別損失合計13920税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	製品保証引当金繰入額	39	_
税金等調整前四半期純利益1,9121,498法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	その他	11	0
法人税、住民税及び事業税1,3731,251法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	特別損失合計	139	20
法人税等調整額△368△147法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	税金等調整前四半期純利益	1,912	1, 498
法人税等合計1,0051,103四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	法人税、住民税及び事業税	1, 373	1, 251
四半期純利益907394非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△40△61	法人税等調整額	△368	△147
非支配株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) \triangle 40 \triangle 61	法人税等合計	1,005	1, 103
	四半期純利益	907	394
親会社株主に帰属する四半期純利益 947 456	非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△61
	親会社株主に帰属する四半期純利益	947	456

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		<u>(単位:百万円)</u>
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	907	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	286
為替換算調整勘定	△105	△170
退職給付に係る調整額	113	22
その他の包括利益合計	15	138
四半期包括利益	922	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	596
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 44$	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	その他	۸ - ۱		四半期連結損益計算書			
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計	(注) 1	合計	調整額	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	47, 313	35, 780	83, 093	2, 093	85, 186	_	85, 186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	676	848	_	848	△848	_
計	47, 485	36, 456	83, 942	2, 093	86, 035	△848	85, 186
セグメント利益 又は損失(△)	1, 917	△449	1, 467	△220	1, 247	_	1, 247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウエア開発事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	ا ۵ ۸	三田 市屋 かま	四半期連結 損益計算書
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計	(注) 1	合計	調整額	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	49, 470	40, 735	90, 205	1, 932	92, 137	_	92, 137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	546	692	7	700	△700	_
計	49, 616	41, 282	90, 898	1, 939	92, 838	△700	92, 137
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 414	346	1, 760	△288	1, 472	_	1, 472

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウエア開発事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。